

令和6年度 地域支援事業の事業概要(浜田市)

【介護予防・日常生活支援総合事業】

一般介護予防事業

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画		事業実績・決算額	
				事業計画	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
1	介護予防把握事業	支援の必要な高齢者を把握し、介護予防につなげる。	浜田市(直営)	80歳の介護認定を受けていない方を対象に基本チェックリストを送付し、回収。その結果を基に対象者の身体・生活状況の把握及び対象者データの管理を行い、介護予防・日常生活支援総合事業等へつなげる。	21,840	80歳の年齢の方に、「基本チェックリスト」及び「認知症気づきチェックリスト」を郵送し、返信結果から訪問対象者を選定し、訪問・電話等により状況把握を行い必要な支援等に繋げた。 ・チェックリスト送付対象者 507人、返信者 400人(回収率78.9%) ・把握訪問対象者数 213人 実施者数 209人(98.1%) 返信者への訪問等から、継続フォローが必要な人は 8人 フォロー内容:保健師等の訪問 3人、介護申請1人、一般介護予防(百歳体操等)事業参加 3人、地域包括支援センター移管 2人	10,418,122
2	介護予防普及啓発事業	介護予防に資する基本的な知識普及等の啓発を図る。	浜田市(直営) 浜田市食生活改善推進協議会(委託)	介護予防推進出前講座等により、介護予防に関する運動・食生活・口腔及び認知症発症予防等の知識の普及啓発を行う。	19,130	運動機能の維持向上・栄養改善・口腔機能低下予防・閉じこもり・認知症予防等、介護予防に関する知識の普及・啓発を行った。 ・講演会や相談会の開催 14回/ 264人 ・介護予防教室等の開催 169回/2,164人 ・食生活改善啓発事業 447回/1,591人	24,534,433
3	地域介護予防活動支援事業	介護予防に資するボランティア等の人材及び地域活動組織の育成並びに支援を行う。	浜田市(直営)	地域で介護予防活動を担う人材の育成や地域活動組織に対する支援を行う。また、地域で介護予防を推進するため、活動経費の一部を助成する等の支援を行う。	15,910	介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修 8回 累計 104人 ・地域活動組織への支援(自主運動教室・サロン活動・認知症家族会等) 129回 ・社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動(認知症予防教室) 6回 ・百歳体操実施自主グループ5団体に補助を実施	19,870,469
4	地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、地域包括支援センターと連携しながら、介護予防の取組を総合的に支援する。	浜田市(直営)	住民運営の通いの場や介護支援専門員との同行訪問等に対してリハビリテーション専門職を派遣し、リハビリ視点の助言、指導、研修を実施する。	364	自宅で住み続けるための生活機能に着眼した支援を行う目的からリハビリテーション職の派遣を行い、生活機能低下の予防および重症化の予防、また生活機能の向上を図った。 活動件数 15件 ・サロン等への介護予防指導 12件 ・地域包括支援センター等との訪問 3件 協力機関:リハビリテーションカレッジ島根	2,420,976
計					57,244		57,244,000

包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画		事業実績・決算額	
				事業計画	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (千円)
5	包括的支援事業	①第1号介護予防支援事業 ②総合相談支援業務 ③権利擁護業務 ④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	浜田市社会福祉協議会(委託)	地域包括支援センターに専門職を配置し、介護予防サービス等の提供を含めた保健・医療・福祉に関する相談・支援等に包括的かつ継続的に対応する。 高齢者の介護予防や自立支援を目的として、要支援者等の状況にあった適切なサービスが提供されるようケアプランを作成する。	73,487	①総合相談支援事業 1,863件 ②権利擁護事業 ・相談対応・利用支援件数 101件 ③介護予防ケアマネジメント業務 ・介護予防支援年間作成件数 5,867件(社協 728件、委託 5,139件) ・介護予防ケアマネジメント年間作成件数 4,239件(社協 633件、委託 3,606件) ④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ・個別事例に対する地域ケア会議の開催 15回 ・困難事例等への同行訪問や助言等の支援 24回	68,638,643
計					73,487		68,638,643

新包括的支援事業(社会保障充実分)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画		事業実績・決算額	
				事業計画	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
6	在宅医療・介護連携推進事業	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護の連携を推進する。	浜田市(直営)	浜田市在宅医療・介護連携支援センターにおいて、医療・介護関係者からの相談に対応する。 また、「相談できる体制づくり」「切れ目のない医療介護連携」を目指して、専門職や地域を巻き込んだ取組を行い、「地域包括ケア」を構築することを目的として、多職種参加による事例検討会や講演会を開催する。	1,000	・多職種連携による勉強会 1回 ・地域包括ケア推進連絡会 1回 ・浜田圏域在宅医療・介護連携ワーキング会議 2回	3,463,226
7	生活支援体制整備事業	市町村が中心となって、社会福祉協議会等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、高齢者の日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行く。	浜田市(直営)	市が雇用する生活支援コーディネーターが、住民が主体的に行うまちづくり活動団体や支えあいのまちづくりに必要な者と情報共有を行い、収集した住民ニーズや課題を解決するためのアプローチや、高齢者が担い手として活躍する場の確保・人材発掘などの資源開発を行う。 また、市全域の課題や支援の方向性、事業の成果等について協議・検討を行う第1層協議体を開催する。	12,350	・第1層生活支援コーディネーターの配置 1人 ・第1層協議体の開催(全市1か所) 1回 ・第2層生活支援コーディネーターの配置 4人 ・第2層協議体の開催 実施なし ・市(本庁・支所)・社協(本所・支所)による合同会議 10回	16,958,838
8	認知症初期集中支援推進事業	認知症になっても本人の意思が尊重され、よい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、支援する体制を構築する。	社会医療法人清和会(委託)	認知症初期集中支援チームの運営を社会医療法人清和会西川病院へ委託し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。	1,800	・認知症地域支援推進員設置 5人(うち外部委託1人) ・認知症初期集中支援チーム設置 1チーム委託 ・受理ケース 7件 ・チーム員会議 5回 ・訪問回数 4回 ・浜田市地域包括ケア推進連絡会議(初期集中支援チーム検討委員会兼) 1回	2,785,039
9	認知症地域支援・ケア向上事業	認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みを地域ごとに整備する。 認知症施策を進めるための地域づくりを推進する。	浜田市(直営)	認知症地域支援推進員を配置し、地域への普及啓発、学習会を実施するとともに認知症カフェの後方支援を行う。 また、認知症の人とその家族に対する地域支援体制の構築のため、認知症サポーターを中心とした支援チーム(チームオレンジ)の整備を目指す。	6,000	・認知症キャラバン・メイト・サポーター養成 ・キャラバン・メイト 新規4人(累計30人) ・認知症カフェ 3か所 ・チームオレンジ認定 2ヶ所	5,824,672
10	地域ケア会議推進事業	住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくため、被保険者及び介護者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。	浜田市(直営)	多職種協働による個別事例の検討等を行い、高齢者に対する自立支援の充実と地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を行う。	40	①地域ケア会議の開催 48回 ・日常生活圏域レベルの定例(個別)地域ケア会議 47回 ・市町村レベルの地域ケア会議 1回 ②地域ケア個別会議の開催状況 ・個別ケース検討 37件 内訳) 居宅介護支援事業所の介護支援専門員から 10件、地域包括支援センター自ら 12件、地域住民及び家族から 3件、その他(医療機関等) 12件 ・個別ケース内容 37件 内訳) 支援者が困難を感じているケース 18件、支援が必要だと判断されるがサービスにつながないケース 7件、地域の生活支援提供者との連携が困難なケース 1件、権利擁護が必要なケース(虐待及び虐待が疑われるケース以外) 11件	4,608,331
計					21,190		33,640,106

任意事業

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画		事業実績・決算額	
				事業計画	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
11	【家族介護支援事業】 認知症高齢者見守り事業	認知症高齢者の生命及び 身体の安全並びに介護者等 への地域全体の見守り支援 を図る。	浜田市(直営)	認知症により自力で居宅へ戻れなくなるお それのある高齢者の家族や支援者に見守り シールを交付して安全確保の仕組みを整え る。	10	・交付実績 2件	0
12	【家族介護支援事業】 家族介護交流事業	在宅で介護している家族 間の交流を図ったり、介護に 関する知識・技能習得等の ための教室等を開催する。	浜田市社会福 祉協議会 (委託)	各地域において、介護者相互の交流会 や、家族介護者教室等を開催する。	1,200	・家族介護者交流会 8回 参加者112人	1,059,000
13	【家族介護支援事業】 家族介護用品支給事業	在宅で重度要介護認定を 受けている高齢者を介護し ている介護者の経済的負担 の軽減を図るとともに、在宅 生活の継続・支援を行う。	浜田市(直営)	要介護4又は5と認定された高齢者を介護 している市民税非課税世帯の家族に対し、 介護用品(紙おむつ・尿取りパット)を支給す る。 40,000円/年	2,500	・支給実績 52人	650,000
14	【その他事業】 成年後見制度利用支援事 業	成年後見制度の周知及び 身寄りのない判断能力の低 下した高齢者に市長による 後見開始申立を行う。 後見の報酬の支払いが困 難な場合は助成を行う。	浜田市(直営)	身寄りがなく判断能力の低下した高齢者に 対して、市長による後見開始申立手続きを行 う。 また、成年後見人等への報酬の支払いが 困難な場合は後見報酬の助成を行う。 在宅 20,000円/月 施設 13,000円/月	9,276	・市長による後見申立て件数 3件 ・後見報酬の助成件数 16件	3,709,400
15	【その他事業】 福祉用具・住宅改修支援事 業	居宅介護支援の提供を受け ていない要介護(支援)者 の住宅改修費支給に係る理 由書を作成した居宅介護支 援事業者へ経費を助成す る。	浜田市(直営)	【住宅改修支援事業のみ実施】 住宅改修費支給申請に係る理由書を作成 した居宅介護支援事業者等へ1件当たり 2,000円の補助金を交付する。	60	・交付実績 7件	600,704
16	【その他事業】 認知症サポーター養成講座 事業	認知症に関する正しい知 識を習得し、認知症の人や 家族を支援する認知症サ ポーターを養成する。	浜田市(直営)	認知症サポーター養成講座を地域や職域 等で実施し、認知症について正しい知識を 持った支援者の養成を推進する。	130	・認知症サポーター養成者数(累計) 8,496人 ・認知症サポーター養成講座開催数 11回 ・認知症サポーター養成者数 212人	66,895
17	【その他事業】 配食サービス事業	高齢者向け弁当の提供に より健康維持と生活安定を 図る。	まごころ弁当 お届けハート (委託)	市が決定した曜日に、栄養のバランスがと れた昼食を居宅に配達するとともに、安否確 認を行う。	17,000	・利用実人数 242人 ・延べ配食数 36,467食 ・10月から委託料単価の増額 内訳) 浜田地域400円⇒450円、浜田地域外400円⇒500円	17,100,252
18	【その他事業】 シルバーハウジング事業	公営住宅のシルバーハウ ジング入居者に対し、生活 指導・相談・安否確認等日 常生活に必要な支援を行 う。	有限会社ホット ケアセンター (委託)	LSA(ライフサポートアドバイザー)が入居者 に対して生活指導、相談、安否確認、緊急通 報時の対応を行う。	9,000	・サービス提供場所 75世帯	8,388,000
計					39,176		31,574,251
合計					191,097		191,097,000

令和6年度 地域支援事業の事業概要(江津市)

【介護予防・日常生活支援総合事業】
通所型サービス事業(第1号通所事業)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画		事業実績・決算額	
				事業計画	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
1	通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)	要支援認定者又は事業対象者が要介護状態にならないよう、運動機能を向上させるための機能訓練を行う。(指定事業者以外。)	有料老人ホーム有福(委託)	・頻度:週1回 ・定員:20人(1か所) ※見込:延べ240人	4,053	老人ホーム有福に委託して実施 ・内容:百歳体操、脳トレなど(約2時間) ・実施日:毎週木曜日(午前、午後) ・間利用延べ人数144名(実人数13名)	1,621,296
2	通所型サービスC(短期集中予防サービス)	要支援認定者又は事業対象者が介護予防ケアマネジメントにより、理学療法士等が運動や身体機能訓練を行う。(指定事業者以外。)	西部島根医療福祉センター(委託)	・頻度:週1回 ・定員:10人 ・期間:3～6か月 ※見込:延べ120人	3,010	西部島根医療福祉センターに委託して実施 ・内容:リハ専門職による個別機能訓練プログラム(最長6ヶ月) ・実施日:毎週土曜日(午前) ・年間利用延べ人数63名(実人数16名)	1,154,400
計					7,063		2,775,696

一般介護予防事業

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画		事業実績・決算額	
				事業計画	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
3	介護予防把握事業	支援の必要な高齢者を把握し、介護予防につなげる。	江津市(直営)	・基本チェックリストの結果を基に事業対象者を把握し、生活上のアドバイスを行ったり、介護予防・日常生活支援総合事業等の支援へつなげる。また、対象者のデータ管理を行う。 ・75、80、85歳の介護認定を受けていない人(約850人)	5,498	①基本チェックリスト送付 ・送付件数:793人 ・返送件数:564人(送付者の71.1%) ・症状別リスク保有者(重複あり) 運動器(80人 14%)、栄養改善(5人 1%)、 口腔機能(70人 12%)、閉じこもり(18人 3%)、認知機能(117人 21%)、うつ(131人 23%) ②実態把握 ・在宅介護支援センターによる実態把握 94人(送付者の16.7%)	7,114,832
4	介護予防普及啓発事業	介護予防に資する基本的な知識普及等の啓発を図る。	江津市(直営)	・通いの場や健康教室を通じて、百歳体操の普及や継続支援、口腔機能向上や低栄養予防の啓発、病気の予防や重症化予防の啓発を行う。 ・健康の無関心層を含めた介護予防講演会により介護予防の意識づけを行う。	8,630	①介護予防教室 ・開催回数86回 参加人数987人 ・内容 通いの場として100歳体操実施グループや地域の健康づくり組織に関して介護予防を目的とした教室を担当保健師、管理栄養士、歯科衛生士を講師として実施した。 ②介護予防講演会 ・開催回数 1回 参加人数141人 ・内容 健康づくり無関心層を含めた65歳以上の高齢者とその家族を対象に講演会を実施。講演に合わせてからだの測定体験、フレイル予防(運動・栄養・口腔)の啓発を行った。 ③食改ブロック研修会 ・開催回数2回 参加人数 28人 ・内容 フレイル予防に関する知識の習得と、食の担い手の育成を目的として開催。食に関心のある人も対象に含め、栄養と口腔をテーマに学習会と調理実習を実施した。	11,980,492
5	地域介護予防活動支援事業 (重層的支援体制整備事業)	介護予防に資するボランティア等の人材及び地域活動組織の育成並びに支援を行う。	・江津市協 ・さくらえいきいきワーカー(委託)	【生きがいと健康づくり】 ・地区社協等を中心に小地域単位でそれぞれ趣味等を活かした活動を計画・実施する。	4,500	小地域単位で声掛け活動及びサロン事業を実施 ①江津市社会福祉協議会(江津地区委託) ・開催数:1,506回 ・参加人数:延べ20,026人(実人数1,473人) ②さくらえいきいきワーカー(桜江地区委託) ・開催数:165回 ・参加人数:延べ1,440人(実人数174人)	4,577,180
6	地域介護予防活動支援事業 (重層的支援体制整備事業)	介護予防に資するボランティア等の人材及び地域活動組織の育成並びに支援を行う。	江津市(直営)	【地域団体支援事業】 ・原則週1回以上、年50回以上介護予防活動を行う団体に対し、申請により活動経費の内、最高10万円を補助する。 ※見込:8団体	800	3団体に補助を実施 ・分類:認知症予防教室1団体、介護予防教室2団体 ・内容:テキスト代、体操を実施するための設備、会場経費	241,800

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画		事業実績・決算額	
				事業計画	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
7	地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリテーションに関する専門的 知見を有する者が、地域包括支援センターと連携しながら、介護予防の取組を総合的に支援する。	・島根整肢学園 ・済生会病院 ・高砂ケアセンター (委託)	・島根整肢学園、済生会病院、高砂ケアセンターからリハビリ専門職を派遣してもらい、高齢者の自宅、住民通いの場、地域ケア会議等で専門的な助言を行う。 ※見込:会議20回, 指導60回	560	派遣人数 ①済生会:13人(会議:10、個人:3) ②高砂ケアセンター:23人(会議:7、個人:16) ③島根整肢学園:15人(会議:11、個人:4)	361,000
計				19,988		24,275,304	

包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画		事業実績・決算額	
				事業計画	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
8	包括的支援事業 (重層的支援体制整備事業)	①第1号介護予防支援事業 ②総合相談支援業務 ③権利擁護業務 ④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	江津市(直営)	①高齢者の介護予防や自立支援を目的として、要支援者等の状況にあった適切なサービスが提供されるようケアプランを作成する。 ②高齢者に関する総合的な相談・支援を行う。(相談窓口業務については、市内4か所の在宅介護支援センターを協力機関として委託する) ③成年後見制度の利用促進や高齢者虐待の対応の相談・対応を行う。 ④地域全体を包括的・継続的に支援する。	57,994	・介護予防ケアマネジメント:延べ1,738件(内訳:直営978件、委託760件) ・介護予防支援:延べ2,640 件(内訳:直営1,123 件、委託1,517件) ・年間1,412件の各種相談に対応(内訳:在宅介護支援センター748件、地域包括支援センター664件) ・権利擁護に関する相談に対応(内訳:成年後見制度等:104件、高齢者虐待:18件)	61,218,781
計				57,994		61,218,781	

新包括的支援事業(社会保障充実分)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画		事業実績・決算額	
				事業計画	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
9	在宅医療・介護連携推進事業	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護の連携を推進する。	済生会病院 (一部委託)	・済生会江津総合病院に「在宅医療・介護連携支援センター」を委託設置し、専門職からの相談を受ける。 ・地域の医療・介護の資源の把握や医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発を行う。	3,814	・相談窓口をH30.9月から済生会病院に委託設置、在宅医療介護連携に関する相談件数 61件 ・「江津市在宅医療・介護連携のための関係機関機能情報一覧2024年度版」を作成、ホームページに掲載 ・医療・介護連携シート等を活用した医療と介護の連携促進 ・まめネットやMCSを利用した情報連携の推進 ・多職種連携のための事例検討会を開催(2回) ・ACPや在宅医療に関する出前講座の開催 ・江津市在宅医療介護連携推進会議を2回開催	3,644,002
10	生活支援体制整備事業 (重層的支援体制整備事業)	市町村が中心となって、社会福祉協議会等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、高齢者の日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行く。	江津市社会福祉協議会 シルバー人材センター (一部委託)	・多様な生活支援サービスが利用できるような地域づくりを進めるため、直営による第1層コーディネーター(1人)及び江津市社会福祉協議会への委託による第2層コーディネーター(2人)を配置し、連携して協議体の運営、地域資源の発掘及びネットワーク化等を図る。 ・就労的活動支援コーディネーターを配置し、就労的活動の普及を図る。	13,000	①【第1層】 ・兼務で生活支援コーディネーターを配置 1名 ・第2層生活支援コーディネーターの活動支援 ②【第2層】 ・日常生活圏域(4圏域)に専任の生活支援コーディネーターを配置 全域で2名 ・収集した高齢者に必要な生活支援や介護予防の情報をまとめた「高齢者のためのGO! つながる情報紙」を作成し配布 ・ケアマネジャーや訪問介護職員の困りごとに対して社会資源の活用などで解決につなげるマッチングの取り組みを実施 ③就労的活動支援コーディネーター	13,000,000
11	認知症初期集中支援推進事業	認知症になっても本人の意思が尊重され、よい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、支援する体制を構築する。	・白寿園 ・花田クリニック (一部委託)	白寿園(介護職)、花田クリニック(医師・看護師)に委託し、包括支援センター職員と専門医、医療系職員、介護系職員が、初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活に向けてサポートする。	340	医療職(医師・看護師)は花田クリニック、介護職は白寿園に委託。 ・R6年度対応ケース:なし ・年5回認知症ケース支援会議で事例検討会を開催。延べ8ケースの検討を実施。	260,000
12	認知症地域支援・ケア向上事業	認知症の人が安心して暮らすために、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスの連携体制を構築する。 地域の実情に応じて、認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。	・在宅介護支援センター合歓の郷 ・桜江在宅介護支援センター (一部委託)	・認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し、相談業務と関係機関への連携支援を行う。また、委託により在宅介護支援センター(東部及び桜江の2か所)に同推進員を配置して地域における体制の充実・強化を図る。 ・オレンジカフェ・チームオレンジの立ち上げ支援と地域での見守りの充実を図る。 ・出前講座による認知症サポーター養成講座を実施する。	5,714	・認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに1人、在宅介護支援センター(東部、桜江地区)に各1人配置。 ・認知症サポーター養成講座 年8回、158人 ・オレンジカフェの後方支援として認知症地域支援推進員が各カフェを訪問。オレンジカフェ実施者交流会を年1回開催。	5,598,735
13	地域ケア会議推進事業	住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくため、被保険者及び介護者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。	江津市(直営)	地域包括支援センターが主催し医療、介護等の多職種が協働して高齢者の個別課題の解決を図るとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高める。又、個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域に共通した課題を明確化する。	100	・定例の自立支援型の会議として、自立支援を多職種で検討する個別会議を9日間、延べ31回開催。検討した事例は、約半年後に評価の検討を行い、支援が適切にできたか振り返りを行うとともに、地域課題の検討を実施。 ・独居で認知症で課題のある事例については随時検討を実施(3事例) ・把握された地域課題については、各課題が関係する別の会議(地域ケア推進会議に位置付けている医療・介護連携推進会議、認知症施策検討会、地域リハビリテーション支援連絡会等)にて共有したり、社協等の関係機関へ情報提供を実施。	92,657
計					22,968		22,595,394

任意事業

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画		事業実績・決算額	
				事業計画	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
14	【家族介護支援事業】 家族介護交流事業	在宅で介護している家族間の交流を図ったり、介護に関する知識・技能習得等のための教室等を開催する。	江津市(直営)	・市内4か所の在宅介護支援センターを併設している社会福祉法人と合同で研修会を開催する。	55	・全体:市内4か所の在宅介護支援センターと合同で開催。講演『気持ちを楽にし、私らしい介護を目指して』参加35人 ・西部地区:『フレイル予防・ACPIについて』参加17人 ・中部地区:『認知症について』参加12人	47,200
15	【家族介護支援事業】 家族介護用品支給事業	在宅で重度要介護認定を受けている高齢者を介護している介護者の経済的負担の軽減を図るとともに、在宅生活の継続・支援を行う。	江津市(直営)	・要介護4又は5と認定された高齢者を介護している市民税非課税世帯の家族に対し、年間4万円相当の介護用品を支給(半年に1回申請が必要) ※見込:20件	500	年間利用件数17人(実利用者数11人)	338,608
16	【その他事業】 成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の周知及び身寄りのない判断能力の低下した高齢者に市長による後見開始申立を行う。 後見の報酬の支払いが困難な場合は助成を行う。	江津市(直営)	・判断能力が十分でない身寄りのない高齢者の成年後見制度利用申立てを市長が行い、資力がいない場合は、申立てに係る費用を助成する。 ・資力が乏しく、後見人に対する報酬の支払いが困難な場合は、報酬を助成する。 ※見込:申立8件、助成14件	2,568	成年後見制度に係る市長申立て:5件 成年後見人への報酬助成:7件 その他親族申立ての手続きの相談や支援を実施	978,360
17	【その他事業】 福祉用具・住宅改修支援事業	居宅介護支援の提供を受けていない要介護(支援)者の住宅改修費支給に係る理由書を作成した居宅介護支援事業者へ経費を助成する。	江津市(直営)	【住宅改修支援事業のみ実施】 ・住宅改修費支給申請に係る理由書を作成した居宅介護支援事業者等に1件2,000円の助成をする。 ※見込:25件	50	年間助成件数5件	10,000
18	【その他事業】 配食サービス事業	高齢者向け弁当の提供により健康維持と生活安定を図る。	・ミレ青山 ・花の村 ・桜江福祉会(委託)	・市内にある在宅介護支援センター等において、対象者の実態を把握し、週3回を原則として、必要に応じてサービスを提供する。 ※見込:5,600食	10,400	年間延べ441人が利用 年間配食数 4,029食 ・ミレ青山 延べ105人(実9人) 1,033食 ・花の村 延べ131人(実14人) 1,542食 ・桜江福祉会 延べ205人(実13人) 1,454食	10,076,659
19	【その他事業】 緊急通報体制整備事業	市内居住する一人暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害時の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。	周南マリコム株式会社(委託)	・市内に住所を有する在宅の一人暮らしの高齢者等に緊急通報装置を200円/月で貸与する。緊急時だけでなく、日常生活の相談に専門職が24時間タイムリーに応じる。 ・必要な高齢者に対して緊急通報装置のオプションとして見守り装置を100円/月で貸与する。 ※見込:緊急通報装置213件、見守り装置50件	4,255	R7年3月末の設置台数 221台(うち休止15台) ・緊急 234件 ・相談 129件 ・救急車要請 12件 ・安否確認 2,521件 合計2,896件	4,042,848
20	【その他事業】 シルバーハウジング事業	公営住宅のシルバーハウジング入居者に対し、生活指導・相談・安否確認等日常生活に必要な支援を行う。	・ALSOK山陰株式会社 ・株式会社志穂(委託)	シルバーハウジングの入居者へ定期的な生活指導・相談・安否確認、また緊急時の対応を行う。 市内のシルバーハウジング ・県営東高浜団地 10戸 ・市営西玉江団地 15戸	2,780	【県営】 年間延べ 140人(10世帯 11人) ・日常の話し相手 延べ67人 ・生活相談 延べ29人 ・訪問による確認 延べ99人 ・電話による確認 延べ40人 ・緊急時の対応 延べ3人 【市営】 年間延べ 132人(15世帯 15人) ・日常の話し相手 延べ52人 ・生活相談 延べ3人 ・訪問による確認 延べ80人 ・電話による確認 延べ24人 ・緊急時の対応 延べ2人	2,262,150
計					20,608		17,755,825
合計					128,621		128,621,000

令和6年度 地域支援事業の事業概要（浜田地区広域行政組合）

【介護予防・日常生活支援総合事業】
訪問型サービス事業（第1号訪問事業）

番号	事業名	事業内容	実施主体 （直営・委託）	当初計画		事業実績・決算額	
				事業計画	予算額 （千円）	事業実績	決算額 （円）
1	訪問介護相当サービス	要支援者等の居宅において、介護予防を目的として、訪問介護員等により行われる入浴、排せつ、食事等の身体介護や生活援助を行う。	指定事業者	介護予防訪問介護のサービスを実施する。	66,890	○従前の介護予防訪問介護に相当するサービスを利用した件数 延べ 3,290件 ○ " 実日数 延べ 18,828日	62,114,189
2	訪問型サービスA（緩和した基準によるサービス）	要支援者等の居宅において、介護予防を目的として、主に雇用される労働者（訪問介護員又は一定の研修受講者）が、生活援助等のサービスを行う。	指定事業者	身体介護を除く生活援助のサービスを実施する。	2,925	○訪問介護相当サービスの基準を緩和したサービスを利用した件数 延べ 292件 ○ " 実日数 延べ 1,273日	2,462,382
計					69,815		64,576,571

通所型サービス事業（第1号通所事業）

番号	事業名	事業内容	実施主体 （直営・委託）	当初計画		事業実績・決算額	
				事業計画	予算額 （千円）	事業実績	決算額 （円）
3	通所介護相当サービス	要支援者について、介護予防を目的として、施設に通い、当該施設において、一定の期間、入浴、排せつ、食事等の介護等の日常生活上の支援及び機能訓練を行う。	指定事業者	介護予防通所介護のサービスを実施する。 令和5年度10月サービス提供分までの給付実績をもとに推計	166,317	○従前の介護予防通所介護に相当するサービスを利用した件数 延べ 6,993件 ○ " 実日数 延べ 35,002日	167,675,217
4	通所型サービスA（緩和した基準によるサービス）	高齢者の閉じこもり予防や自立支援に資する通所事業を行う。	指定事業者	A1： リハビリテーション中心のデイサービス（半日） A2： デイサービス（半日・1日） A3： レクリエーション中心のデイサービス（半日） 令和5年度10月サービス提供分までの給付実績をもとに推計	19,761	○訪問介護相当サービスの基準を緩和したサービスを利用した件数 延べ 1,044件 ○ " 実日数 延べ 4,262日	15,639,783
計					186,078		183,315,000

介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）

番号	事業名	事業内容	実施主体 （直営・委託）	当初計画		事業実績・決算額	
				事業計画	予算額 （千円）	事業実績	決算額 （円）
5	介護予防ケアマネジメント	要支援者等が訪問サービス及び通所サービスを利用するためのケアプランを作成する。	地域包括支援センター	令和5年度10月サービス提供分までの給付実績をもとに推計	27,812	○訪問型サービス及び通所型サービスのみを利用する場合のケアプラン作成料支給件数 延べ 5,973件	27,458,060
計					27,812		27,458,060

その他

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画		事業実績・決算額	
				事業計画	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
6	審査支払手数料	介護予防給付費同様、国保連へ審査支払いを委託するための手数料。	—	令和5年度10月サービス提供分までの給付実績をもとに推計	1,542	○国保連審査に係る手数料支払件数 延べ 17,540件	1,490,900
7	高額介護予防サービス費相当事業等	介護予防給付費同様、1月の利用金額が上限を超えた者に対して、高額介護予防サービス費として支給する。	—	令和5年度10月サービス提供分までの給付実績をもとに推計	540	○高額介護予防サービス費(総合事業分)支給件数 延べ 234件	517,347
8	高額医療合算介護予防サービス費相当事業等	介護予防給付費同様、1年間の医療保険と介護保険の利用金額を合算した額が上限を超えた者に対して、高額医療合算介護予防サービス費として支給する。	—	令和5年度10月サービス提供分までの給付実績をもとに推計	300	○高額医療合算介護予防サービス費(総合事業分)支給件数 延べ 30件	440,021
計					2,382		2,448,268

任意事業

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画		事業実績・決算額	
				事業計画	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
9	【介護給付等費用適正化事業】 介護給付費適正化事業	介護給付等費用適正化を目的とし、1年間に利用した介護サービス費の内訳を通知する。 また、介護支援専門員が作成したサービス計画記載内容等を点検、指導することで、給付適正化を図る。	(直営)	介護給付等費用適正化を目的とし、1年間に利用した介護サービス費の内訳を通知し、介護保険制度に対する理解を深めるとともに、介護支援専門員が、作成したサービス計画記載内容等を点検、指導する。 介護給付費適正化支援システムを導入し、不用不適なサービス提供がされていないかを点検して、給付費の適正化とサービスの質の向上に努める。 ※対象【給付費通知】 約6,000件 【ケアプラン点検】24事業所を予定 (点検対象を拡大することを検討)	5,410	① 介護保険制度に対する理解を深めるため、介護サービスの利用者に、1年間に利用した介護サービスの内訳を通知した。 ○ 給付費通知件数 5,590件 ② ケアプランの質の向上を目的に、居宅介護支援事業所及び小規模多機能型居宅介護事業所を対象にケアプラン、アセスメントシートの提出を求め、事業所を訪問し点検を行った。 ○ 点検事業所数 8事業所 ○ 点検プラン数 28プラン	5,438,348
10	【介護給付等費用適正化事業】 ケアプラン作成指導事業	居宅介護支援事業所及び介護保険施設の介護支援専門員を対象として、研修会を開催し、ケアプランの質の向上を図る。	(直営)	居宅介護支援事業所及び介護保険施設の介護支援専門員を対象として、介護サービス提供に関するテーマを定め、年2回の研修会を開催し、介護支援専門員のケアプランの質の向上を図る。 【ケアプラン指導研修委員10人】 ※参加者見込150人(年2回開催)	880	アセスメントを学ぶことにより、振り返りをし、サービスの質の向上につなげることを目的とした研修を行った。 研修会の開催に当たっては、感染症の影響や受講方法の多様化を考慮し、居宅ケアプラン研修会は動画配信(限定公開)、施設ケアプラン研修会はオンライン形式の開催とした。 ○ 【居宅】研修会 (参加申込 31事業所、 視聴回数 約250回、 視聴者 約100人) 「ケアマネジャーの業務効率化」 社会福祉法人善光会 上席研究員 株式会社善光総合研究所 介護DX部部长 佐藤 拓史 氏 ○ 【施設】研修会 (参加申込 18事業所、 参加者 約30人) 「介護現場でのICT活用」 社会福祉法人善光会サンタフェ研究所 株式会社善光総合研究所 介護DX部研究員 田村 孝司氏	455,046
11	【認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業】	認知症対応型共同生活介護に入所する低所得者に対し、居住費等の一部を助成する。	(直営)	本人及び世帯全員の住民税が非課税で、本人が老齢福祉年金を受給、若しくは本人の合計所得金額及び課税年金収入額の合計が80万円以下又は生活保護受給者は1月当たり10,000円、1日当たり330円助成する。 本人及び世帯全員の住民税が非課税で、本人の合計所得金額及び課税年金収入額の合計が80万円を超える者は1月当たり5,000円、1日当たり170円助成する。 ※対象者 約200人	15,643	認知症対応型共同生活介護事業所において、費用負担が困難な低所得者に対して、利用者負担の軽減を行う認知症対応型共同生活介護事業所に対して助成を行った。 ○ 対象 14事業所 207人 ○ 助成額 13,283,320円	13,332,406
12	【その他事業】 介護サービス相談員派遣事業	介護サービス相談員が事業所に訪問し、介護サービス利用者の相談・苦情を聞き、必要に応じて事業者等に解決を働きかける等、必要に応じて事業者等に解決を働きかける等介護サービスの改善につなげる。	(直営)	介護サービス相談員2名が事業所を訪問し、介護サービス利用者の相談・苦情を聞き、必要に応じて事業者等に解決を働きかける等、サービス提供の改善につなげる。 また、介護サービス相談員の年間の活動状況等を報告する。 【介護相談員14人 従来から2人増員】 ※訪問予定140回(14事業所×年10回) (ただし、施設系事業所で了承が得られた場合は、月2回の訪問(年20回)を予定)	5,303	介護サービス相談員が介護サービス事業所を訪問し、利用者とサービス事業所との橋渡し役となり、サービスの質の向上を目指して事業を実施した。 ○ 訪問事業所数 12事業所(12サービス(「介護予防」を含む)) ○ 延べ訪問回数 113回 ○ 連絡会実施回数 6回	3,176,914
計					27,236		22,402,714
合計					313,323		300,200,613